

第32期 株主通信

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。当社第32期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における事業と連結決算の概況につきましてご報告申し上げます。

当期は新製品のリリースやフルリニューアル、グループ内での会社分割、事業譲渡など様々なことに取り組んでまいりました。

新型コロナウイルスによる感染拡大が内外経済に与える影響が引き続き懸念されますが、当社グループにおいてはさらなる飛躍を遂げるためのチャレンジを続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年6月



代表取締役社長 三宅 登

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移してきましたが、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響に加え、年度の後半からは世界的な新型コロナウイルス感染拡大等もあり、極めて不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、AI（人工知能）等の最新のテクノロジーの活用やクラウドサービス間での連携強化等、付加価値向上に向けた取り組みが進んでおります。当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する働き方改革やテレワークへの取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの投資意欲が引き続き高い状態にあります。

このような状況の中、当社グループは、顧客の業務効率化並びに付加価値創造を支援し、顧客満足度をより一層高めるべく努めてまいりました。当社の主力製品である「社労夢 (Shalom) シリーズ」は、社会保険、労働保険等に関する業務支援システムとして、既に2,500を超える社労士事務所に幅広く導入いただいております。また近年は、一般法人企業向け製品である「Company Edition」シリーズに関しても、電子申請義務化の流れの中で業種を問わず、システム構築の引き合いが強まっております。CuBe事業においては「CuBeクラウド」の機能強化を行い、販売ルートを開拓するためのマーケティング活動を強化する等、業容拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度における業績は売上高2,380,616千円(前期比14.7%増)、売上原価1,184,313千円(前期比31.2%増)、売上高に対する売上原価の比率49.7%(前期比6.3ポイント増加)、売上総利益1,196,303千円(前期比2.0%増)、営業利益314,443千円(前期比0.9%減)、売上高に対する営業利益の比率13.2%(前期比2.1ポイ

ント減少)、経常利益312,631千円(前期比2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益197,123千円(前期比75.9%増)となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率(ROE)は、連結ベースで16.5%(前期比6.2ポイント増)、当社単体では18.7%(前期比2.1ポイント増)となりました。

(社労夢事業)

社労夢事業においては、働き方改革やテレワーク推進のための業務効率化の必要性を背景に、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっております。一方で、競合による新規参入が散見され、競争の激化が予想されます。

当連結会計年度においては、中小企業向け新製品「DirectHR」のリリース及び「社労夢 (Shalom)」製品に関するサービス名称並びにロゴデザインの変更、WEBサイトのフルリニューアルを行った他、「社労夢 (Shalom) V5.0」、「ネットde顧問 (V3.0)」、「マイナボックス (MYNABOX)」のフルリニューアルを行いました。各種法令改正への対応等も引き続き行ってまいりました。

また、連結子会社である株式会社ビジネスネットコーポレーションから、開発部松山開発センターにおけるシステム開発事業を会社分割により承継(2020年1月1日効力発生)し、年末調整業務全体の効率化をサポートするクラウドサービスである「年末調整CuBeクラウド」を2020年3月31日付で事業譲受により譲り受けました。

この結果、クラウドサービス売上高は、1,658,019千円(前期比18.5%増)となりました。これは、主力サービスである社労夢製品のユーザー数が順調に増加したことに伴う月額利用料の積み上がりに加え、一般法人企業の利用数が増加したことにより、ASPサービス売上高が1,453,979千円(前期比18.4%増)となったこと、及び一般法人企業への新規導入が進んだことに伴いシステム構築サービス売上高が204,040千円(前期比19.5%増)となったことによります。

また、システム商品販売売上高は、昨年同様に推移し113,285千円(前期比6.4%増)となり、その他サービス売上高は537千円(前期比85.8%減)となりました。

一方で、新製品のリリースに伴い減価償却費が増加したこと等により、前期に比べ売上原価が増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は1,771,842千円(前期比17.4%増)となり、売上総利益1,015,800千円(前期比1.7%増)、営業利益364,165千円(前期比4.7%減)となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は20.6%(前期比4.8ポイント減少)となりました。

(CuBe事業)

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門向けに業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発と、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービスの提供を行っております。

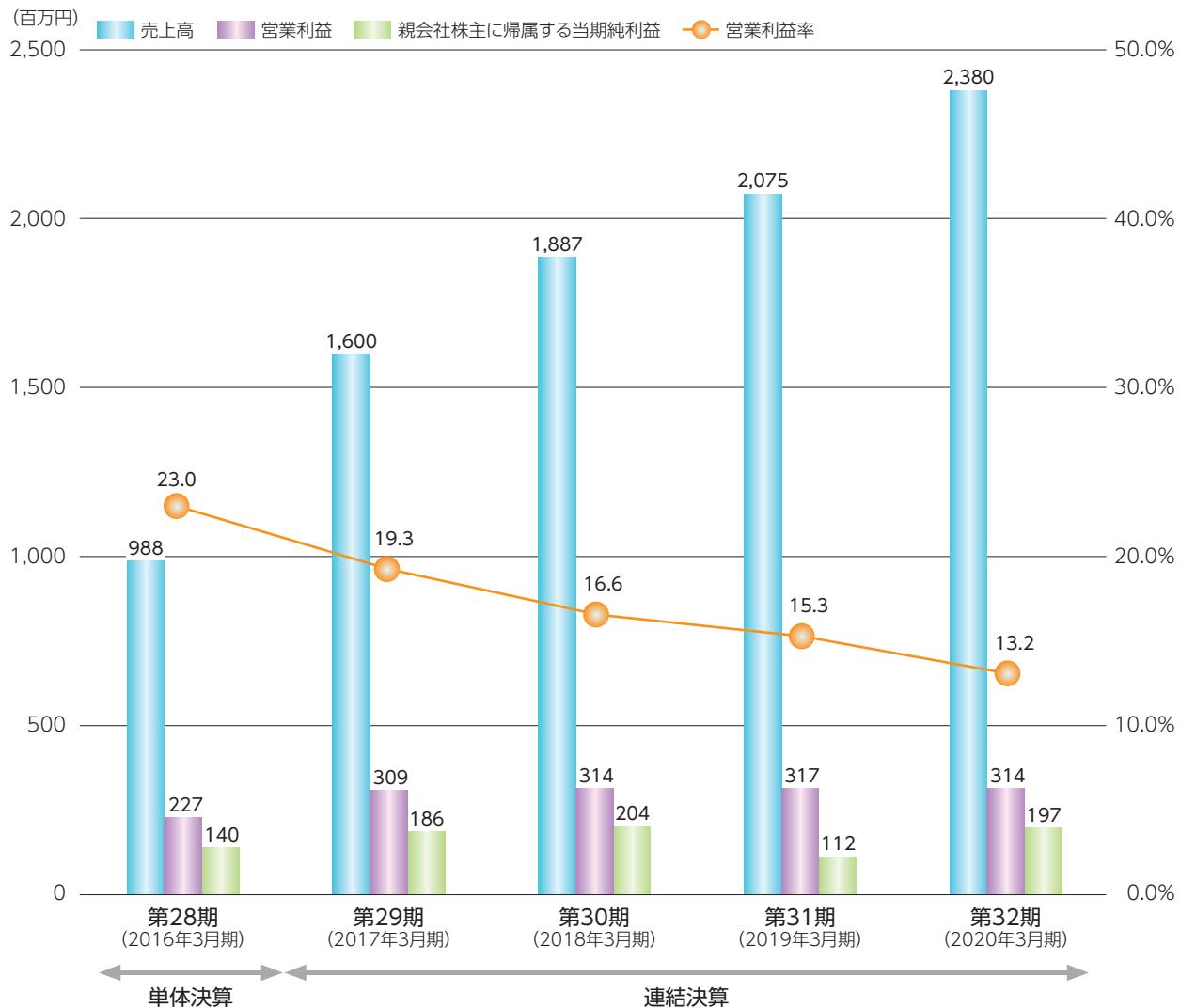
フロントシステムの受託開発については、既存顧客からの改修案件のニーズを的確に把握し受注件数の獲得に努めました。また、前期に利益率を下げる原因となった開発コストの管理を徹底し、利益率を改善しました。一方、クラウドサービスにおいては、「GooooN」の販売強化、「年末調整CuBeクラウド」の法令改正対応など機能強化を進めユーザー獲得に努めました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は608,774千円(前期比7.5%増)、売上総利益180,502千円(前期比4.1%増)、営業損失は49,721千円(前期は64,821千円の営業損失)となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額38,861千円を反映しております。

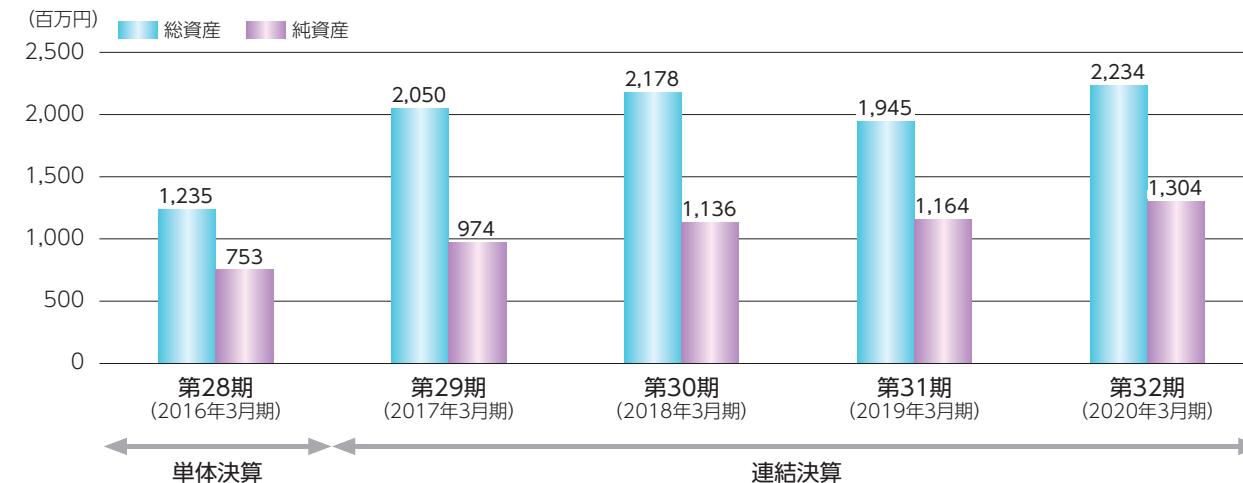
業績の推移

第29期より連結決算に移行しております。

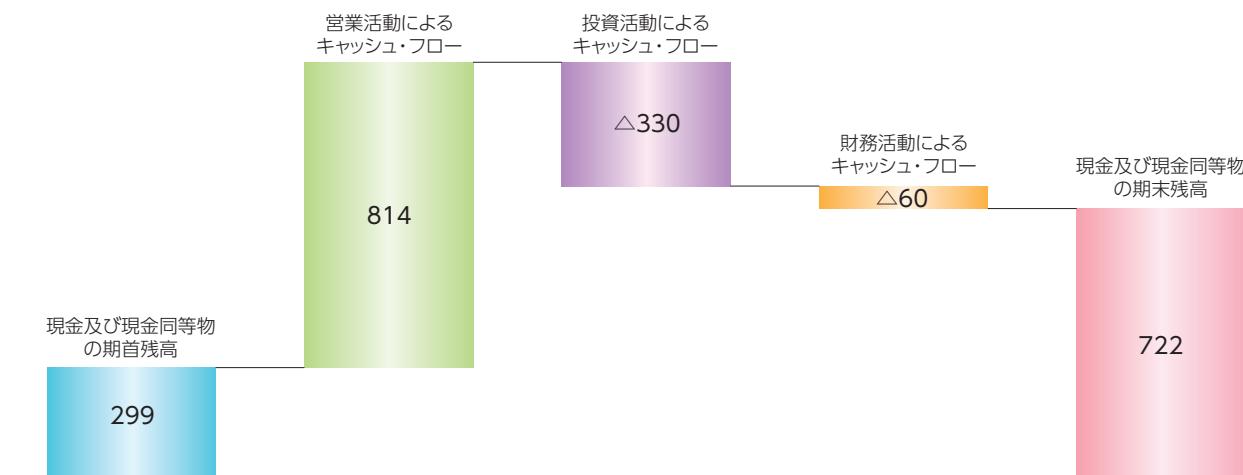
■ 売上高／営業利益／親会社株主に帰属する当期純利益／営業利益率



■ 総資産／純資産



■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (第32期)



社労夢事業

社労夢事業では、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合及び一般法人における、社会保険、労働保険、給与計算等の手続きをサポートする業務支援ソフトウェアをASP方式によりサービス提供を行っています。

社労夢事業の販売区分は大きく「クラウドサービス」、「システム商品販売」、「その他サービス」に区分できます。「クラウドサービス」は、ASPサービスの提供や各種サポートにより月額使用料を徴収する「ASPサービス」及びASPサービスの稼働に至るまでの初期設定等の準備作業やホームページ作成及び当社システムのカスタマイズを行う「システム構築サービス」で構成されます。また、「システム商品販売」では、ASP稼働に付随した商品や端末機器の販売、サプライ商品（給与・労働保険関連帳票等）及びシステム機器等の販売を行います。これらに該当しない社会保険労務士や一般法人の人事総務部門に対して提供する「その他サービス」に区分しております。

主力サービスのご紹介 (DirectHR)

Direct HR



URL: <https://directhr.jp/>

雇用契約書・年末調整や確定申告の労務管理システム

公文書配布&受取



離職票や労災通知書等の公文書をWEBで受け渡しして、やりとりの手間が削減できます。

申請機能



従業員が会社にPCやスマホで、入社や氏名変更、育休などドラクラク申請できます。

外部連携 API



電子申請対応 (e-Gov 申請) 様々な電子申請に対応、完了までわかりやすくナビゲートします。

マイナンバー対応(収集)



メール招待で従業員から収集、収集状況も一目でわかり高セキュリティで対応できます。

スマートフォン対応



ほぼ全ての従業員機能がスマホから閲覧や操作が可能です。

CuBe事業

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供する「受託開発パターンメイド」と、蓄積された経験をもとに開発した人事考課システム「GooooN」があります。

サービス概念図

主力サービスのご紹介 (受託開発型パターンメイド)



主力サービスのご紹介 (GooooN)

大企業で20年以上使われてきたノウハウを凝縮した現場で日々使える、最新の評価・育成ツール

GooooN は、3つの業務を連携し、本人とのコミュニケーションを深め、現場主導の人材育成をお手伝いします。

- | | | |
|--|--|--|
| <p>1 実業務の遂行評価を通し、成長を促す</p> <p>目標管理・人事考課</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経営側の意思をもっと社員に周知したい ●社員が積極的に取り組みたい目標管理にしたい ●目標管理を会社業績向上に結び付けたい | <p>観点の異なる情報を関係者で共有し、日常的な成長を促す</p> <p>人財プロフィール照会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●部下がどんな人がタイムリーに知りたい ●人事データを一元管理し活用したい ●社員のキャリアアップを応援する仕組みが欲しい ●社員と人事部を直接つなぐ窓口が欲しい | <p>将来のキャリアを考え本人希望を持って成長を促す</p> <p>自己申告・キャリアプラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今の自分の立ち位置と将来なりたい姿を考えたい |
|--|--|--|

社労士事務所向け販促活動実績

社労士向けセミナー（19回） 社労夢ユーザー会（8回）



2019年5月 社労士向けセミナー 大阪会場



2019年5月 社労士向けセミナー 福岡会場



2019年10月 社労士向けセミナー 東京会場



2019年11月 ユーザー会 東京会場



2020年2月 社労士向けセミナー 大阪会場



2020年2月 社労士向けセミナー 東京会場

一般法人向け販促活動実績

日経主催イベントへの参加、セミナー等を開催

イベント内セミナーへ、合計189名（MK97名、BNC92名）の大手企業の人事・総務担当者様が参加



MKS主催

- 2019年7月23日
セミナー「近未来の社会保険手続き」
- 2019年8月23日
日経産業新聞フォーラム

2019年7月 セミナー
「近未来の社会保険手続き」

BNC主催

- 年末調整関連（3回）、年末調整導入時説明会（9回）
- GooooN（1回）

この先の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクが懸念されます。

当社グループがサービスを提供する人事労務関連市場におきましては、感染症対策も含めた働き方改革への取り組みなどを背景に、業務を効率化する目的や、多様な働き方をサポートする目的でのシステム導入が継続すると予想されます。

この様な中、社労夢事業においては、社労夢（Shalom）、DirectHR、eNEN（旧年末調整CuBeクラウド）などの基幹システムの機能拡充と品質向上を進めると共に、電子政府（gBizID、マイナポータル、次期e-Gov）に対応した機能強化を進め、社会保険労務士市場の深耕を継続すると共に、法人向け営業・開発部門を一層強化して、一般法人市場の開拓を加速させます。

利益面においては、開発体制の強化に伴う労務費の増加による売上原価の増加、東京オフィス移転（2020年8月予定）によるオフィス賃料等のコストが増加することにより、利益率は悪化する見込みであります。

一方、CuBe事業における大企業向けCuBe製品の受託開発においては、「人財CuBe」、「就業CuBe」の大型案件を開発・納品すると共に、開発体制を強化し改修案件、保守業務を確実に遂行いたします。また、クラウドサービスについては、「GooooN」（人財CuBeクラウド）の本格的な拡販を目標に、新マーケットへのアプローチを積極的に進め、早期の収益貢献を目指します。

以上により、2021年3月期の連結業績につきましては、売上高2,749百万円（前期比15.5%増）、売上総利益1,442百万円（前期比20.6%増）、営業利益324百万円（前期比3.2%増）、売上高に対する営業利益の比率11.8%（前期比1.4ポイント減少）、経常利益322百万円（前期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益201百万円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

<新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社の対応について>

新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの業績に対する直接の影響は現時点ではありません。

新型コロナウイルス感染拡大に対応し、当社グループにおいては、全従業員に対する特別手当の支給とマスクの配布、原則在宅勤務、やむを得ない業務がある場合におけるオフィス出勤時の時差通勤の導入、社内での感染防止を目的としたオフィスにおけるアルコール消毒液の設置と次亜塩素酸水によるオフィス空間の除菌・消臭などの施策を行ってまいりました。今後も、政府の方針に則り、新型コロナウイルス感染症収束に少しでも寄与すべく、努力を続けてまいります。

株式の状況 (2020年3月31日現在)

株式の状況

(1)発行可能株式総数	16,000,000株
(2)発行済株式の総数	5,428,000株
(3)株主数	1,975名

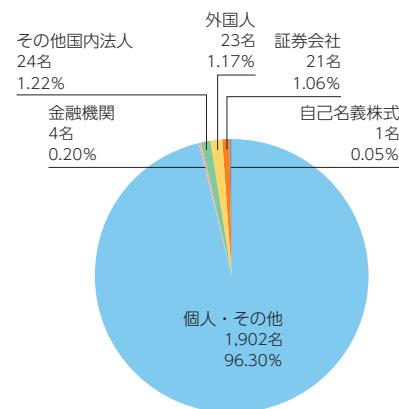
大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社エヌエムファミリー	1,200,000株	22.11%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	412,210	7.59
重田 康 光	233,100	4.29
BNY GGM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	212,990	3.92
エムケイシステム従業員持株会	181,251	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	180,000	3.32
auカブコム証券株式会社	174,800	3.22
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)	143,900	2.65
株式会社穂乃ハウス	140,000	2.58
朝 倉 嘉 嗣	123,200	2.27

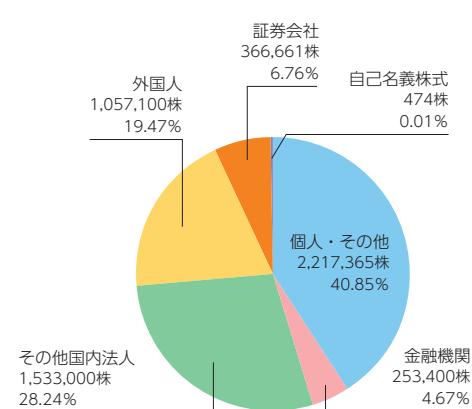
(注) 持株比率は、自己株式(474株)を控除して計算しております。

株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



会社の概要

役員状況 (2020年6月25日現在)

代表取締役社長	三宅 登
取締役	宮本 妙子
取締役	藤野 雅憲
取締役	野村 公平
監査役(常勤)	奥田 充啓
監査役	石川 勝啓
監査役	渡部 靖彦

会社の概要

会社名	株式会社 エムケイシステム (MKSystem Corporation)
設立	1989年 2月
本社所在地	〒530-0015 大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル30F
従業員数	連結：118名 (2020年3月31日現在)

グループ会社

会社名	株式会社 ビジネスネットコーポレーション
本社所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷一丁目28番34号 本郷MKビル3階

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日 まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店

同連絡先・郵便物送付先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 フリーダイヤル：0120-707-843 (受付時間 土・日・祝日・年末年始を除く 平日9時～17時)
各種事務手続き	日本証券代行 インターネットホームページURL https://www.jsa-hp.co.jp/name/procedure/index.html
公告掲載方法	電子公告とします。 (当社の公告掲載URL) https://www.mks.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



MKSystem Corporation

ホームページのご案内

<https://www.mks.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

